

経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系(1995)

阿部和俊*

I はじめに

本稿は1995年の韓国の主要都市における経済的中枢管理機能の諸状況を提示し、この機能からみた主要都市の位置づけ、都市間結合の状況を検討するものである。筆者は先に同じ観点から1985年の韓国¹⁾の主要都市を分析しており、できる限り10年間の変化にも言及する。

具体的な分析に入る前に、人口面から簡単に韓国の状況について述べておこう。表1(A)(B)は1985年と1995年の道別人口を示したものである。道別人口では京畿道が圧倒的に多く、全体の45.2%を占める(1995年)。韓国の総人口はこの10年間に412万人余増加したが、京畿道の人口は435万人余増加している。江原道、全羅北道、全羅南道は人口が減少し、その他の道は人口が増加したが、

それでも全国比は低下した。京畿道の人口増加は国全体の人口増加を上回っており、人口分布の偏在が加速されたことが分かる。

表2(A)(B)は1985年と1995年の主要都市を人口順に並べたものである。韓国では1994年末に大規模な市町村合併があったために、1985年時の人口からの増減を安易に論ずることはできないが、基本的な指標として提示検討しておきたい。

韓国において人口最多都市は言うまでもなくソウルである。市域人口で10217千人を数え、全人口の22.9%を占める(1995年)。1985年より588千人の増加をみたが、全人口に占める割合は0.9ポイント低下した。

1995年の100万人都市は6つを数え、1985年より2都市増えた。そして、いずれも対ソウル人口比は上昇した。相対的にソウルの人口比は低下し

表1 韓国の道別人口

	(A) 韓国の道別人口(1985)		(B) 韓国の道別人口(1995)	
	1985年		1995年	
	人口(千人)	全国比	人口(千人)	全国比
京畿道	15,807	39.1%	20,159	45.2%
江原道	1,725	4.2%	1,465	3.3%
忠清北道	1,390	3.4%	1,395	3.1%
忠清南道	3,000	7.4%	3,036	6.8%
全羅北道	2,201	5.4%	1,901	4.3%
全羅南道	3,748	9.3%	3,323	7.5%
慶尚北道	5,041	12.5%	5,118	11.5%
慶尚南道	7,031	17.4%	7,651	17.2%
済州道	489	1.2%	505	1.1%
	40,432	100.0%	44,553	100.0%

資料：大韓民国経済企画院調査統計局「人口および住宅センサス」

資料：韓国統計年鑑(統計庁)

注) 特別市・直轄市の人口も各道に含まれている。

たわけだが、ソウル自体の人口は増加しているし、ソウル周辺の都市群の人口増はいずれも大きなものがある。既述したようにソウル・仁川を含む京畿道の人口とその比率は絶対的にも相対的にも増加上昇している。韓国ではこの10年間の人口分布の変動は大きなものがあり、全体としてより大きな都市へとシフトしていったことを指摘できよう。

1985年では上位10都市の人口の合計は全国の50.0%であったが、1995年では53.1%になっている。

II 資料と分析の方法

経済的中枢管理機能を把握する資料としては毎日経済新聞社刊『会社年鑑』を使用した。ただし、この資料では金融の支所を十分に把握できないの

表2 主要都市の人口

(A) 主要都市の人口 (1985)				(B) 主要都市の人口 (1995)			
		1985年の人口 (千人)	ソウルの人口 =100.0			1995年の人口 (千人)	ソウルの人口 =100.0
1	ソウル	9,629	100.0	1	ソウル	10,217	100.0
2	釜山	3,514	36.5	2	釜山	3,810	37.3
3	大邱	2,029	21.1	3	大邱	2,445	23.9
4	仁川	1,385	14.4	4	仁川	2,304	22.6
5	光州	906	9.4	5	大田	1,271	12.4
6	大田	866	9.0	6	光州	1,257	12.3
7	蔚山	550	5.7	7	蔚山	967	9.5
8	富川	456	4.7	8	城南	868	8.5
9	馬山	449	4.7	9	富川	779	7.6
10	城南	448	4.7	10	水原	755	7.4
11	水原	431	4.5	11	安養	591	5.8
12	全州	426	4.4	12	全州	563	5.5
13	安養	361	3.7	13	清州	531	5.2
14	清州	350	3.6	14	高陽	518	5.1
15	浦項	261	2.7	15	安山	509	5.0
16	木浦	236	2.5	16	浦項	509	5.0
17	晋州	227	2.4	17	昌原	480	4.7
18	光明	220	2.3	18	馬山	441	4.3
19	濟州	203	2.1	19	光明	350	3.4
20	裡里	192	2.0	20	晋州	330	3.2
21	群山	185	1.9	21	天安	330	3.2
22	昌原	173	1.8	22	益山	322	3.2
23	麗水	172	1.8	23	平澤	312	3.1
24	天安	170	1.8	24	龜尾	310	3.0
25	春川	163	1.7	25	議政府	276	2.7
26	議政府	163	1.7	26	慶州	274	2.7
27	原州	151	1.6	27	群山	266	2.6
28	龜尾	142	1.5	28	濟州	258	2.5
29	江陵	133	1.4	29	金海	256	2.5
30	慶州	128	1.3	30	順天	249	2.4
				31	木浦	247	2.4
				32	原州	237	2.3
				33	軍浦	235	2.3
				34	春川	234	2.3
				35	南楊州	229	2.2
				36	江陵	220	2.2
				37	忠州	205	2.0

資料：大韓民国経済企画院調査統計局『人口および住宅センサス』
注) 順位は1985年の人口によっている。

資料：韓国統計年鑑(統計庁)
注) 順位は1995年の人口によっている。

で、これについてはReed Information Service社刊の『The Bankers' Almanac』を使用した。また、同年鑑は証券・保険両業種についても記載が不十分なので、この2業種については全国経済人聯合会刊『韓国主要企業事典』を使用した。

『会社年鑑』には上場法人と登録法人が掲載されているが、本論では上場法人のみを対象としている。その数は全部で725社である。これら725社の本社と支所を経済的中枢管理機能とみなす。

分析は最初に主要都市における、これらの本社と支所の状況を把握する。具体的には表2(B)の37都市を対象として第一次調査を行ない、その結果をふまえて、分析対象としては表4に提示したように支所数10以上の都市を取り上げる。それは31都市である。つまり、人口20万人以上でありながらこの基準に達しない都市が6都市あることになる。

Ⅲ 経済的中枢管理機能の諸相

1 一般的状況

細かい分析に入る前に、対象企業725社の概要に

ついて述べておこう。表3は対象企業本社の道別・業種別の状況を示したものである。

725社の業種構成をみると、188社の『金属』を筆頭に、『化学』『繊維』と続く。これらに『飲食物』『その他製造業』『パルプ・紙』『出版・印刷』『非金属鉱物製品』を加えて製造業とすると、その合計は497社となり、全体の68.6%を占める。

道別本社数をみれば、言うまでもなく京畿道が最も多く、550本社、全体の75.9%を占める。慶尚南道が76本社（全体の10.5%）で京畿道に続くが、その差はあまりにも大きい。京畿道には次に記すように、ソウルをはじめとして本社の多い都市が多数立地しているからであるが、それにしては本社の京畿道への著しい集中と他道との間の大きな差は韓国の大きな特徴である。

業種についてみると、本社数の多い京畿道のそれはバラエティに富むが、上記業種による製造業をみると、371社（67.5%）となり、全体よりやや低い割合となる。

『証券』『保険』はすべて京畿道に集中してい

表3 対象企業の道別業種別状況

	対象 全企業	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	済州道	不明	2本社
水産・農林	3	3										
鉱	4	3	1									
飲食物	48	35		1	2	2	2	1	5			
繊維	65	50		1	1	1		6	6		1	
その他製造業	30	24		1	1				4			
パルプ・紙	27	20			2	2			3			
出版・印刷	3	3										
化学	109	83			1	1		2	17		5	
非金属鉱物製品	27	21	1				2	1	2			
金属	188	135	1	5	5		1	14	23		3	1
電力・ガス	4	2									2	
建設	51	42			1	2	1	1	2		2	
卸・小売	50	40		1	1			2	3		3	
サービス	1										1	
運輸・通信	17	15							2			
金融	57	33	1	2	2	2	2	3	9	1	2	
証券	27	27										
保険	12	12										
その他	2	2										
計	725 (100.0)	550 (75.9)	4 (0.6)	10 (1.4)	16 (2.2)	10 (1.4)	8 (1.1)	30 (4.1)	76 (10.5)	1 (0.1)	19 (2.6)	1 (0.1)

るが、これらはすべてソウルに本社を置いている。この2業種が首都のような第1位都市に集中率が高いのは日本と同様である。一方、「金融」は33社(57.9%)で京畿道への集中率が比較的低いのは地方銀行が存在するからである。

慶尚南道では76本社のうち78.9%にあたる60本社が製造業である。慶尚北道においても30本社のうち80%にあたる24本社が製造業である。本社数は少ないが忠清南道でも75%にあたる12本社が製造業である。このように京畿道以外では本社数そのものは少ないが、製造業の比率が高いものになっている。

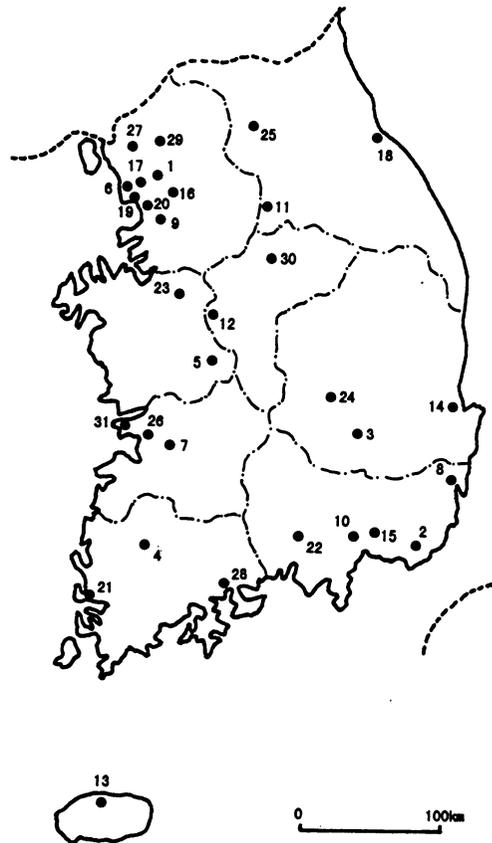
しかし、これらのことは相対的な側面であって、全製造業497社のうち74.6%にあたる371社が京畿道に本社を置いており、ここに多くの製造業が本社を置いていることは明らかである。

2 都市別本社の状況

表4は上記31都市の本社数と支所数を支所数の順に示したものである。本社数最多都市は言うまでもなくソウルであり、415社で全体の57.2%を占める。以下、釜山、安山、仁川、大邱、安養、蔚山と続く。ソウル、釜山、大邱そして仁川は支所数も多い都市であるが、安山と安養は支所数の多い都市ではない。安山と安養はソウルの近郊とは言えないが、ソウル大都市圏に含まれる都市である。この2都市に限らず、ソウルの周辺には本社をもつ都市が数多く分布しており(図1)、仁

表4 主要都市の本社と支所 (1995)

	本社 725社(100.0)	支所 ソウルの支所を100.0とする
ソウル	415 (57.2)	355 (100.0)
釜山	42 (10.1)	236 (66.5)
大邱	20 (4.8)	174 (49.0)
光州	5 (1.2)	153 (43.1)
大田	7 (16.9)	143 (40.3)
仁川	29 (7.0)	89 (25.1)
全州	5 (1.2)	55 (15.5)
蔚山	10 (2.4)	52 (14.6)
水原	5 (1.2)	47 (13.2)
馬山	6 (1.4)	43 (12.1)
原州	0 (0.0)	42 (11.8)
清州	7 (16.9)	42 (11.8)
濟州	1 (0.2)	38 (10.7)
浦項	3 (0.7)	38 (10.7)
昌原	5 (1.2)	34 (9.6)
城南	3 (0.7)	26 (7.3)
富川	8 (1.9)	26 (7.3)
江陵	1 (0.2)	24 (6.8)
安山	31 (7.5)	24 (6.8)
安養	12 (2.9)	23 (6.5)
木浦	1 (0.2)	19 (5.4)
晉州	2 (0.5)	18 (5.1)
天安	2 (0.5)	18 (5.1)
尾川	6 (1.4)	18 (5.1)
春川	1 (0.2)	16 (4.5)
益山	0 (0.0)	14 (3.9)
高陽	2 (0.5)	14 (3.9)
順天	0 (0.0)	12 (3.4)
議政府	1 (0.2)	11 (3.1)
忠州	0 (0.0)	11 (3.1)
群山	3 (0.7)	10 (2.8)



- | | | | | |
|--------|--------|--------|---------|--------|
| 1. ソウル | 2. 釜山 | 3. 大邱 | 4. 光州 | 5. 大田 |
| 6. 仁川 | 7. 全州 | 8. 蔚山 | 9. 水原 | 10. 馬山 |
| 11. 原州 | 12. 清州 | 13. 濟州 | 14. 浦項 | 15. 昌原 |
| 16. 城南 | 17. 富川 | 18. 江陵 | 19. 安山 | 20. 安養 |
| 21. 木浦 | 22. 晉州 | 23. 天安 | 24. 龜尾 | 25. 春川 |
| 26. 益山 | 27. 高陽 | 28. 順天 | 29. 議政府 | 30. 忠州 |
| 31. 群山 | | | | |

図1 韓国の主要都市

表5 本社数上位都市の本社の業種構成

	対象 全企業	ソウル	釜山	大邱	仁川	安養	安山	蔚山
水産・農林	3	3						
鉱	4	3						
飲食料	48	26	5	1	2	1	1	
繊維	65	42	2	5			4	
その他製造業	30	10	3		7	1	2	
パルプ・紙	27	11			1	2	3	
出版・印刷	3	3						
化学	109	64	9	1	3	3	4	4
非金属鉱物製品	27	16	1		1		1	
金属	188	73	10	7	12	4	16	4
電力・ガス	4	2						
建設	51	41	2	1		1		
卸・小売	50	36	2	2	1			1
サービス	1							
運輸・通信	17	14	2					
金融	57	30	6	3	2			1
証券	27	27						
保険	12	12						
その他	2	2						
計	725	415	42	20	29	12	31	10

川も含めて水原、城南、富川、安山、安養、議政府の本社数をソウルのそれに加えると全部で504（69.5%）となり、ここが大企業本社の大集積地であることが分かる。しかし、これは本論の対象となる31都市の本社数合計にすぎず、既述したように、京畿道としては550社（75.9%）の本社が集中している。上記31都市以外に46本社が立地していることになるが、それらはこの他、軍浦（6本社）、平澤（2本社）、高陽（2本社）、始興（3本社）、東豆川（2本社）など、ソウル大都市圏内の都市に多くの企業が本社を置いている。

表5は本社数上位都市の本社の業種構成を示している。本社数の多いソウルに多様な業種がみられるのは勿論のことであるが、先に少し触れたように「証券」「保険」、そして「水産・農林」「鉱」「出版・印刷」「電力・ガス」の本社はソウル以外にはみられない。そして、ソウルの企業は製造業が相対的に少なく、245社、59.0%でしかない。

先に道別の本社状況について言及した時に指摘したことと同様に、ソウルとは反対に、他の都市は相対的に製造業が多い。31本社すべてが製造業

という安山は特別であるとしても、釜山（30本社、71.4%）、仁川（26本社、89.7%）などいずれも製造業の比率が高くなっている。

筆者は今回と同様の分析を1985年時点について試みた。1985年の分析においては上場法人と登録法人の両方を取り上げたが、今回対象とした上場法人でのみ比較してみると、対象企業数が336社から725社に増加したこともあって、ほとんどの都市で本社数は増えていることも指摘しておきたい。

しかし、なかでも安山については少し言及する必要がある。安山は1985年においては、経済的中枢管理機能のような都市機能においては、ほとんど問題とならない都市であった。安山は1976年に首都圏の新工業都市の候補地に決定され、工業団地が建設された。以後、人口も増加して1986年に市に昇格した新興都市である。鉄道や道路でソウルと直結している。

安山の31本社のうち、1985年において始興郡君子面（つまり、現安山市）に本社を置いていた企業は6社ある。そして、ソウルに本社を置いていた企業が10社である。前者はもともと安山市に本

社を置いていたが、後者はソウルから本社を移転してきたことになる。うち8社はソウル支所をもっているが、このように近いとはいえ、本社をソウル、つまり業務上最重要都市から移転させていることは注目しておく必要がある。

また、同じようにソウル近郊で本社の多い都市として安養がある。安養の12本社のうち、1985年には3社がソウルに、1社が釜山に本社を置いていた。つまり、この4社は本社を安養に移転させたわけである。ソウル大都市圏に本社が集中していく実例である。

3 都市別支所の状況

続いて支所の検討に入る。支所数（表4）と業種（表6）の両方からみていくことにする。本社同様、支所数最多都市はソウルであり、以下、釜山、大邱、光州、大田と続く。大田と仁川の支所数の差は大きなものがある。このことはソウルの支所数を100.0とした順位規模曲線（図2）をみると明白である。

仁川は本社数においては、大邱、光州、大田よ

り多いが支所数では及ばない。この理由は後者3都市がそれぞれ慶尚北道、全羅南道（あるいは南北道）、忠清南道（あるいは南北道）の中心都市であるのに対して、仁川は歴史も古く、人口の多い都市ではあるが、ソウルに近いことから、支所のような都市機能は多くないことによる。この点は安山と安養も同様である。

仁川に次ぐ都市は全州である。以下、蔚山、水原、馬山と続いていくが、表4と図2から明らかのように、それは連続的な支所数の減少である。上位都市間に階層の存在を指摘できなくはないが、大邱・光州・大田を1つのグループとして抽出できる程度でしかない。韓国では経済的中枢管理機能から都市をみると、ソウル、釜山、大邱、光州、大田、そして、支所数はやや少ないが、仁川の6都市が重要な都市であることが分かる。いずれも人口は100万人をこえる。

企業支所のような都市機能の集積の多少はその都市と後背地域の人口や経済力の大小と関係している。ここに支所の担当管轄区域としてのテリト

表6 上位都市の支所の業種構成

	対象 全企業	ソウル	釜山	大邱	光州	大田	仁川	全州	蔚山	水原	馬山	清州	原州
水産・農林	3	1	3										
鉱	4	1					1						1
飲食料	48	21	9	6	6	5	4			1		1	1
繊維	65	29	17	14	4	6	2	1	2	1	1		1
その他製造業	30	16	6	6	5	6		2					1
パルプ・紙	27	14	5	4	2	2	1			1			1
出版・印刷	3		1	1	1								
化学	109	55	39	37	40	39	16	17	2	10	5	14	16
非金属鉱物製品	27	9	6	6	5	5					1		2
金属	188	99	52	31	27	26	8	4	8	6	2	3	5
電力・ガス	4				1	1							
建設	51	11	12	3	7	8	5	3	2		2		
卸・小売	50	17	22	11	5	3	5		2		3		
サービス	1												
運輸・通信	17	6	12	6	6	5	7	3	6	1	2	1	3
金融	57	38	16	14	12	5	10	1	8	6	9	3	3
証券	27	27	24	23	21	20	19	14	14	11	8	10	4
保険	12	11	11	11	10	11	10	10	8	10	10	10	4
その他	2		1	1	1	1	1						
計	725	355	236	174	153	143	89	55	52	47	43	42	42
製造業支所の比率	(68.1)	(68.5)	(56.8)	(58.8)	(58.2)	(62.2)	(34.8)	(43.6)	(23.1)	(40.4)	(20.9)	(42.9)	(61.9)

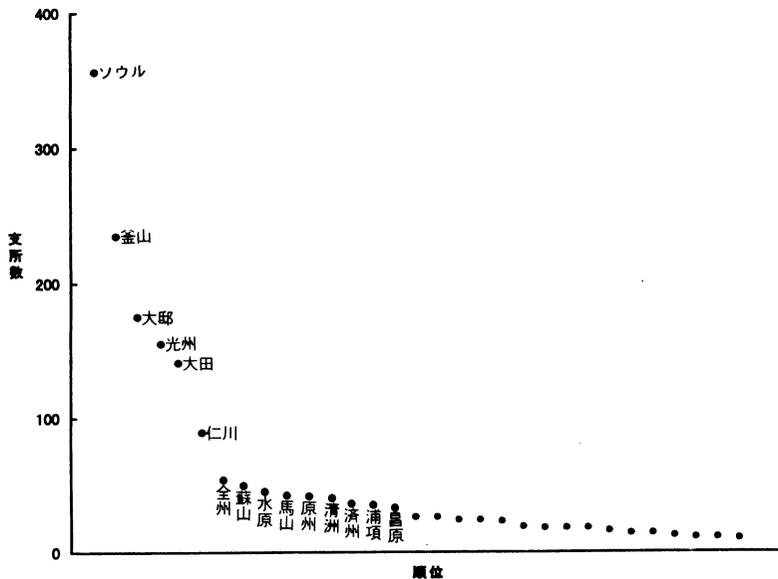


図2 支所数による都市の順位規模曲線

リーが関係してくるわけだが、ソウルと釜山の支所が京畿道と慶尚南道をテリトリーとしていることは推測できる。また、大邱の支所も慶尚北道をテリトリーとしていよう。

全羅南北道においては、主要都市は光州（南）と全州（北）であるが、人口、支所数とも光州が多い。1985年では光州の支所数は148、全州のそれは78（いずれも上場法人+登録法人、上場法人だけでは光州が79、全州が53）であった。1995年の支所数では光州が153、全州が55であり、その差は大きくなっている。

忠清南北道においては、主要都市は大田（南）と清州（北）であるが、人口、支所数とも大田が多い。その差は光州と全州のそれよりも大きい。1985年では大田の支所数は137、清州29（いずれも上場法人+登録法人、上場法人だけでは大田が83、清州が23）であった。1995年の支所数では大田が143、清州が42であり、光州と全州ほどではないとはいえ、上場法人だけを比べると、その差は拡大している。

1985年においても、光州の支所は全羅南北道を、

大田の支所は忠清南北道をテリトリーとしているのではないかと推測したが、以上のことから1995年においても、そのことはより一層明確になっているのではないかと推測する。

続いて支所数上位都市の支所の業種構成を検討する（表6）。支所数最多のソウルの支所の業種が多様なことは当然のことであり、「建設」「卸・小売」「運輸・通信」で釜山が上回ることを除けば、ソウルを上回る業種はない。既述したように、本社数においてソウルは圧倒的であり、これら3業種も例外ではない（表5）。本社があるため市内に支所を必ずしも設置していないことが、上記の理由である。

表6をみるともう1つの重要な傾向を見出すことができる。それは支所数多数都市ほど製造業の支所数比が高いことである。その比率差は大田以上の都市と仁川以下の都市との間で明確である。

このことは国土の中で果たす都市の役割に関係している。換言すれば、企業による都市の評価を反映している。「金融」「証券」「保険」などの支所は広く配置されているが、製造業の支所は一

表7 支所配置率 (1995)

	ソウル 355	釜山 236 (74.1)	大邱 174 (74.1)	光州 153 (75.2)	大田 143 (71.3)	仁川 89 (84.3)	全州 55 (81.8)	蔚山 52 (80.8)	水原 47 (76.6)	馬山 43 (95.3)	原州 42 (76.2)	清州 42 (83.3)
ソウル 415	117 (28.2)	175 (42.2)	129 (31.1)	115 (27.7)	102 (24.6)	75 (18.1)	45 (10.8)	42 (10.1)	36 (8.7)	41 (9.9)	32 (7.7)	35 (8.4)
釜山 42	35 (83.3)	6 (14.3)	4 (9.5)	3 (7.1)	3 (7.1)	2 (4.8)	1 (2.4)	3 (7.1)	1 (2.4)	2 (4.8)	1 (2.4)	
安山 31	23 (74.2)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)	2 (6.5)							
仁川 29	19 (65.5)	6 (20.7)	7 (24.1)	7 (24.1)	6 (20.7)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)	3 (10.3)	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)
大邱 20	16 (80.0)	3 (15.0)	3 (15.0)									
安養 12	10 (83.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)				
蔚山 10	10 (100.0)	3 (30.0)			1 (10.0)							
大田 7	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)									

上段の()は各都市の支所数に占めるソウル本社企業の比率。

下段の()は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率。

般に広いテリトリーを考慮して配置される。そのことは筆者がこれまでも指摘してきたことであるし、先にも少し言及した。ソウル、釜山、大邱はもとより、光州と大田の支所数が全州と清州の支所数を大きく上回るの、製造業の支所数の差によっている。

1985年において、例えば光州の支所数148(上場法人+登録法人)のうち75.7%にあたる112が製造業の支所であったが、全州では78の支所(同)のうち64.1%にあたる50が製造業の支所であった。今回は上場法人のみの分析であり、10年間の推移を比率の変化から安易に論ずることはできないが、上位都市とそれ以外の都市の支所数との差をもたらす最大の要素は製造業の支所であることははっきりしている。

仁川は本論のような視点から分析する場合、韓国都市の中では特異な地位にある。仁川は歴史も古く人口も本社も多い都市であるが、支所数はそれほど多くない。それはソウルとの位置関係によるが、そのことは製造業の支所の少ないことをみても再確認されよう。水原も同様である。

蔚山は韓国の大企業グループの1つ、「現代」

の拠点工業都市であるが、『金属』を除くと製造業の支所は多くはない。工業都市とはいえ製造業の支所が多くないことは、よくみられることであり、100万人近い人口の集積に対応した業種が多くなっている。

馬山が人口の割に支所数が多いのは、ここが輸出自由地域である工業団地の存在と関係がある。

同じく人口の割に支所数が多い都市として原州に触れる必要があろう。原州の人口は237千人であり、人口上の順位では32位にすぎないが、支所数は42で清州と並んで11位である。しかも、製造業の支所数は61.9%にも達し、上位都市と変わらない。原州の支所数がこのように多い理由については既に指摘した諸点、⁴⁾①江原道には大きな都市がないこと⁵⁾②原州は江原道における交通の要地であること③原州には大軍事基地があり、軍需物資の集散地であること④原州は李朝時代には道庁所在都市があったほどの古い都市であること、がそのままあてはまる。

一方、城南、富川は人口も多く、本社もみられるが、ソウル大都市圏に含まれていて、こういう都市は支所数が多くはならない。

4 支所配置からみた都市間結合

ここでは各都市に本社を置く企業の主要都市に対する支所配置を分析することによって、都市間結合の状況を検討する。表7は本社多数都市から支所多数都市への支所配置数とその比率を示したものである。

第1の特徴は、ソウル本社企業を除くと支所配置に偏りが大きいことである。ソウルと仁川以外の都市に本社を置く企業は他都市に支所を1つも配置していない事例がみられる。また、支所を置いているといっても、1~2支所という場合も多い。この点は1985年時の結果と同じである。

韓国ではソウルへの本社集中が著しいので、当然の結果とはいえ、ソウル（大都市圏）本社企業の支所数の多寡がその都市の支所数を左右することになる。表7中のソウルを除く11都市のうち、ソウル本社企業の支所数比が一番小さいのは71.3%の大田（大田の143支所数中ソウル本社企業の支所は102であり、その比率は71.3%）であるが、釜山でさえ74.1%（236支所中175）であり、馬山では95.3%（43支所中41）にも達する。

第2の特徴はソウル以外の都市に本社を置く企業はきわめて高い比率でソウルに支所を配置していることである。蔚山の企業は100.0%であり、釜山・大邱も80%をこえる。大田は71.4%とやや低いとはいえ、これは大田の本社数そのものが7つと少ないことを考慮すると、やや低い比率を過大評価することは意味がない。

安山・安養といったソウル大都市圏内の企業も本社をそこに置きつつ多くがソウルにも支所を配置していることが分かる。

第3に、第2の点とは反対にソウルからの支所配置率は最高の釜山でも42.2%にとどまっており、大邱では31.1%、光州・大田においてはそれぞれ27.4%、24.6%にすぎない。

以上のことから、韓国の主要企業の本社はソウルに圧倒的に集中し、それらも国内の主要都市に高い率で支所配置を行なっていないこと — しかし、それでもソウル本社企業の支所数の多寡が各都市の支所数を左右していること — , ソウル以外の都市に本社を置く企業はきわめて高い率でソウルに支所を配置している一方、他都市にはあ

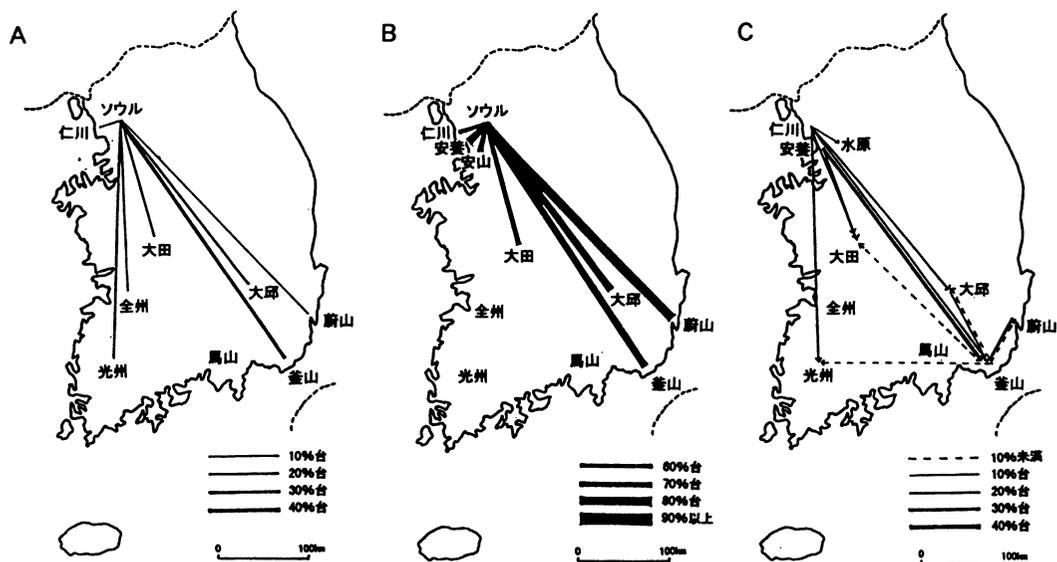


図3 (A) ソウルから主要都市への支所配置率 (10%以上) (B) 主要都市からソウルへの支所配置率 (C) ソウルを除く主要都市間相互の支所配置率 (支所配置数2以下は省略)

まり支所を置いていない。ソウルを除く都市間のいわば横のつながりは希薄であることが分かる。この配置率は全業種を総合したものであるが、既述したように、各都市の支所は製造業と『金融』『証券』『保険』が主であり、上記の結合関係もこれらの業種を中心としたものである。

図3は（A）ソウルから主要都市への支所配置率、（B）主要都市からソウルへの支所配置率、（C）ソウルを除く主要都市間相互の支所配置率を示したものである。以上の諸点を明らかに読み取れる。

実は、このようなことは1985年の分析において筆者が既に指摘したことでもある。1985年については上場法人と登録法人の両方を対象としているため兩年の結果について安易な比較をすることは差し控えるが、それでも経済的中枢管理機能からみた1985年—1995年の韓国の都市間結合は基本的に変わっておらず、ソウル中心の傾向を一層強めていると言えよう。

IV おわりに

1995年の上場法人を取り上げ、経済的中枢管理機能の諸相を分析することによって韓国都市を検討してきた。その結果は以下のようにまとめられよう。

まず、本社の分布をみると道別では京畿道への都市別ではソウルへの集中が圧倒的である。

支所の点からもソウルの地位は高い。以下、釜山、大邱、光州、大田と続き、大田と仁川の支所数の差は大きなものがある。これは都市のテリトリーとも関係すると推測された。各都市の支所の業種構成をみるとソウルのそれが多様なことは当然であるが、一般に支所数多数都市ほど製造業の支所が多いことも重要な点であった。

また、人口の割に支所数の多い都市がいくつかみられたが、それらはいずれも、それ相当の理由

があった。

支所配置から都市間結合を分析すると、ソウル本社企業を除くと支所配置に偏りが大きいこと、各都市の支所数の多寡はソウル企業の支所数に左右されていること、ソウル以外の都市に本社を置く企業はきわめて高い比率でソウルに支所を配置しているものの、ソウル以外の都市にはあまり支所をおいておらず、ソウルを除く都市間のいわば横のつながりは希薄であることが指摘できた。それは、また1985年の状況と基本的に同じものであった。

謝 辞

本稿を作成するにあたり、小野和久氏には資料整理で協力をいただき、愛知県立大学の山田正浩先生と東京大学大学院の北田晃司氏には資料収集の支援をはじめ貴重なアドバイスをいただいた。深く感謝する次第である。

この拙論を本年3月に愛知教育大学地理学教室を停年退官された小笠原節夫先生に献呈いたします。先生には長年にわたり、公私両面でご指導をいただきました。深く感謝するとともに、今後のご健康と一層のご活躍をお祈りいたします。

注

- 1) 阿部和俊(1988): 経済的中枢管理機能からみた現代韓国の都市体系 経済地理学年報 第34巻第1号 pp. 42~55
- 2) 上場法人とは、証券出来所の売買市場にその証券が上場されている法人であり、登録法人とは、証券管理委員会に登録されている法人のことである。前者は株式が公開されているが、後者は非公開である。ともに韓国企業の中では大企業である。
- 3) 1995年の登録法人は2612社であり、1985年と比べて大幅に増加している。今回、経済的中枢管理機能としては登録法人は採用しなかった。

- 4) 前掲1), 阿部和俊(1996)『先進国の都市体系研究』地人書房 pp. 65-66に所収
- 5) 道庁所在都市は春川であるが, その人口(1995)は234千人で原州より少ない。
- 6) 前掲4)